ロンドン会議と浜口雄幸内閣

平成21年2月7日・高根台公民館

これからお話するロンドン会議は、日本海軍の歴史の上では「悲劇のロンドン会議」と言われています。ロンドン会議というのは、巡洋艦や駆逐艦、潜水艦、こういった軍艦を艦隊作戦で戦艦などの主力艦を助ける役割をするので補助艦と言いますが、その補助艦の建造を制限しようと、昭和五年一月からロンドンで開かれた国際会議です。日本は対米七割、アメリカに対しては「国防上どうしても七割の兵力が必要だ」として、この会議に臨みましたが、結果は六割九分七厘五毛でした。七割に欠けること、たったの〇・二五%です。まあ、誰が考えたってほとんど七割、「相手のある外交交渉としては成功だった」と言っていいでしょう。ところが海軍の作戦機関である軍令部は、「これでは国防に責任が持てない」と強硬に反対したのです。でも言葉を換えれば、「七万円なら暮らせるが、六万九千七百五十円では生活できない」。こう言っているようなものなんですね。それが如何に意味のないものだったのか。単なる数字ノイローゼに過ぎなかったことは、太平洋戦争の経過がはっきり証明しています。

そして、このロンドン条約の調印をめぐって、それまで統制のとれていた海軍が、初めて賛成派と反対派に分裂したのです。反対派に艦隊勤務者が多かったことから「艦隊派」と言いますが、海軍はやがて強硬論の艦隊派が主流となり、国際認識の豊かな条約賛成派の軍人が次々と海軍を追われていきました。この人たちが海軍に残っていたら、あるいは戦争を防げたのではないか ― それで「悲劇のロンドン会議」と言うのですが、日本にとってそれ以上に悲劇だったのは、このロンドン会議をきっかけに、「統帥権」という巨大な軍事権力が、政治や外交を押し退けて出てくるようになり、軍部独裁への道を開くことになったことでした。

統帥権とは、軍隊を動かすこと、軍隊の最高指揮命令権のことです。明治憲法は第十一条で「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」。こう規定しており、統帥権は政府や議会から独立した天皇の大権とされて来ました。作家の司馬遼太郎さんは、こう書いています。「戦前の日本は、統帥権という政治が口を出すことが出来ない、いわば『魔法の森』に閉じ込められていたようなものだった。明治憲法は三権分立。立法、司法、行政が明快に分かれている憲法だったのに、昭和に入ると次第に統帥権が大きな顔をするようになり、ついには三権の上に立って、憲法を超える万能性まで帯びてきた」。

統帥権は、それまで軍人の世界で論議されることはあっても、政治に公然と介

入してくることはありませんでした。ところが、軍部は勝手に火を点けて騒ぎを起こしたり、些細な事件に過ぎなかったものを、この統帥権を盾にして拡大していったのです。満州事変、支那事変がそうでした。司馬さんは、こうも言っています。「憲法上、天皇に統帥や国政の執行権はない。となれば、統帥権の番人である参謀本部の権能は無限に近くなり、どういうことでもやれるようになる。明治の日本が苦労して作った近代国家は、参謀本部を中心とした統帥機関によって殺されたと云っていい」。

ロンドン会議の時の内閣は、民政党の浜口雄幸内閣でした。浜口首相は、日本の財政、国際協調のためにも、この会議を決裂させてはいけないと、強い意志と指導力で軍令部の反対を押し切り、政府の責任でロンドン条約調印に踏み切ったのです。ところが、これに対して「統帥権干犯」という声が、猛然と沸き起こってきました。「干犯」とは、干渉して権利を侵害することです。「天皇から海軍の統帥権を預かっているのは軍令部だ。政府がその軍令部の意向を無視して、軍艦の保有量を決めたのは憲法違反であり、統帥権干犯だ」と、こう言うのです。この「統帥権干犯」という、大変語気の強い、威圧的な感じのする言葉は、やがて二・二六事件で処刑される国家社会主義者の北一輝、日蓮宗信者の北が法華経を唱えていて霊感として浮かんだ言葉なのだそうですが、条約反対の軍人や右翼だけではなく、野党の政友会までが浜口内閣を倒すため、「統帥権干犯」を振りかざして政府を攻撃したのです。

それでも、剛直な浜口首相は一歩も引きませんでした。しかし、ロンドン条約批准に漕ぎ着けたところで、一発の銃弾が浜口を襲いました。昭和五年十一月十四日の朝、東京駅のホームで二十一歳の右翼の青年佐郷屋留雄にピストルで撃たれたのです。腹部に重傷を負った浜口は、駆け付けた鉄道病院の医師に、「男子の本懐です」と言ったそうです。「男子の本懐」とは、なすべきことに命を賭けた男の言葉です。どうも最近の政治家は、「果断に」とか「火だるまになっても」とか、決意表明は立派なのですが、言葉だけが空回りしている感じがします。その点、口数の少ない浜口の言葉には重みがありました。事実、ロンドン条約は、浜口がいなければとても成立しなかったでしょう。佐郷屋が懐に入れていた斬奸状には、「統帥権干犯の元凶浜口」と書いてありましたが、取り調べで統帥権のことを聞かれても全く分からず、ちんぷんかんぷんだったそうです。「統帥権干犯」はそれほど、小学校もろくに出ていない若者たちを踊らせる、まさに「魔の言葉」だったのです。そして軍縮の時代、軍服姿では街中を歩けないほど肩身の狭い思いをしてきた軍人たちが、この統帥権を「錦のみ旗」にして、政治に強い発言をするようになっていったのです。

それでは、浜口が命を賭けたロンドン会議とは、一体どんな会議だったのでしょうか。大正十一年のワシントン会議、これは戦艦など主力艦の軍縮会議で、日

本はここでも対米七割を要求しましたが、結果はいわゆる「五・五・三」、アメリカ、イギリスの五に対して日本は三と、六割の比率で決着しました。ただこの時は、巡洋艦など補助艦の協定はフランスの猛烈な反対で決まりませんでした。フランスは日本よりも低い三割五分でしたから、巡洋艦までその比率にされたら、植民地の防衛が出来なくなると言うのです。ですから巡洋艦はいくら造っても勝手、野放しの状態だったわけですが、これでは軍縮の成果が上がりません。そこで昭和二年にジュネーブ会議を開いたのですが、今度は米英の主張が対立しました。「米英対等」を主張するアメリカに対して、イギリスは「自分のところは植民地をいっぱい抱えている。アメリカはハワイとフィリピンだけじゃないか」。こう言って「イギリス優位」を譲らなかったのです。ところが昭和四年の秋、イギリスに労働党のマクドナルド内閣、アメリカに共和党のフーバー大統領と、軍縮を公約に掲げた政権が相次いで誕生したことから、補助艦協定の気運が一気に高まりました。マクドナルドはすぐアメリカに飛んで、「米英対等」を提案しアメリカの同意を取り付けると、日本にも軍縮会議参加を呼びかけてきたのです。

日本では、強硬外交の政友会田中義一内閣が張作霖爆殺事件で総辞職し、民政党の浜口内閣になっていました。浜口は、外務大臣に国際協調主義の幣原喜重郎を起用し、内閣のスローガンも「外に協調、内に軍縮」です。何しろ軍事費が年々膨れ上がり、国家予算の四〇％を上回るほどに財政を圧迫していましたから、浜口も「渡りに舟」とロンドン会議参加を決めたのです。

首席全権には、元首相の若槻礼次郎が選ばれました。イギリスのマクドナルド首相、アメリカのスティムソン国務長官といった大物全権との釣り合いもありましたが、浜口は大蔵省の先輩である若槻の、誠実で粘り強い人柄を買っていました。そして何よりも、この会議を絶対に成功させたい。失敗すれば勢い軍備拡張になり、軍事費の要求が増えます。経済不況でとても金は出せません。この浜口の決意をよく知っていて、財政にも明るい若槻に期待したのです。全権は海軍の軍縮ですから、まず海軍大臣の財部豹大将、そしてイギリス大使の松平恒雄、ベルギー大使の永井松三としたのですが、松平は幕末の会津の殿様松平容保の四男で、英米の政治家に知り合いが多く、永井と共に外交手腕を期待しての起用でした。永井は、昭和十五年の東京オリンピック事務総長として奔走した人です。オリンピックは支那事変の激化で幻の大会になりましたが、ＩＯＣ、国際オリンピック委員会はその労に報い永井をＩＯＣ委員に選任したのです。日本が敗戦後、二十七年のヘルシンキオリンピックにいち早く復帰できたのも、二十四年のＩＯＣ総会に病を押して出席した永井の功績が大きかった、と言われています。

全権団に対する政府訓令は、国際平和と国民負担軽減のため、軍備制限の範囲に止まらず、進んで軍備縮小へ持って行く。「無脅威、不侵略の軍備」、脅威を受けたり侵略されたりすることのない軍備が、大方針となりました。兵力量につい

ては海軍で協議した結果、補助艦の総括保有量は対米七割の維持、八吋砲搭載の一万トンクラスの大型巡洋艦は対米七割の確保、潜水艦の現有勢力七万八千五百トンの維持、この三点が決まりました。ワシントン会議の時もそうですが、日本海軍が七割にこだわるのは、万一日米の艦隊決戦になった場合、迎え撃つ日本海軍としては、途中での戦力消耗を計算すれば、最初の十対七が一対一になる。それが十対六では一対一にならず、アメリカ艦隊が優勢を保持するという、戦略論からです。そして迎撃作戦上、大型巡洋艦と潜水艦を重視したのです。

しかも軍令部は、これを「絶対に譲れない三大原則だ」と発表したのです。軍令部長は、ワシントン会議で強硬に七割を主張し、「会議脱退発言」をして首席全権の海軍大臣加藤友三郎からこっぴどく叱られた加藤寛治大将です。寛治の頭には、ワシントンの時には国民に七割の必要性がよく理解されていなかった。だから国民の支持が得られず、六割で涙を呑んだ。この思いが強く残っていました。そこで今度は「補助艦は何が何でも七割は取る」と、いち早く七割を打ち出し、これを国民に「国防上最低限の兵力」と周知徹底させる。いわば「背水の陣」として、三大原則を声高に唱えたのです。

ところが外交関係者の間では、「今度もダメだぜ。海軍も頭が悪い。初めから七割を公表して、その通りになるはずがないじゃないか」。こういった声が強かったそうです。外交交渉で事を決めようというのに、相手の主張をそのまま認めるのは、外交の失敗ととられかねません。アメリカ政府も国民も、認めるはずがない、と言うのです。そして結果的には、この「七割」という数字が、たった〇・二五％足りなかっただけなのに、青年将校や右翼に国防危機感を煽らせる、その材料を与えることになってしまいました。

加藤軍令部長は、政府訓令を閣議決定ではなく、御前会議を開いて決めるよう要求しましたが、元老の西園寺公望が許しませんでした。外交交渉で、予め譲れない一線を決めておくのはよくない。御前会議で決めれば、天皇の「絶対命令」になってしまいます。譲歩の余地を残してこそ、交渉になると言うのです。私は西園寺という人は、実にしっかりした国際認識の持ち主だったと思うのですが、ロンドン会議を重視して、こう言っています。「一国の軍備というものは、その国の財政の許す範囲でやって、初めて耐久力のある威力を保てる」。無理をすれば長続きしない、と言うのです。「日本がリードして、六割でもいいからこの会議を成功に導くようにする。国際平和の促進に誠意をもって努力する。このことを各国に認めさせることが、将来の日本の国際的地位をますます高める所以だ」。

西園寺の大変な見識ですが、こうも言っています。「英米と共に采配の柄を握るようになった日本が、七割を強調する余り、それを捨ててしまって、フランスやイタリアのように采配の先にぶら下がる国になってはいけない」。事実、ロンドン会議にはフランス、イタリアも参加していましたが、大きな発言権はなく、

実質的には日米英の三ヵ国会議でした。平和への努力で、日本の国際的信用を高める。その方が七割より、国益につながる重要な成果だと言うのです。こうした大局観に立った国際認識が、陸海軍の軍人だけでなく政治家にもあったらと、大変残念な気が致します。

ロンドン会議の時の海軍省、軍令部の幹部は、全員がワシントン会議に海軍随員として参加し、軍縮賛成、反対に分かれて意見を戦わせた人たちでした。海軍次官の山梨勝之進中将、軍務局長の堀悌吉少将は賛成派で、加藤友三郎の「国防は軍人だけで出来るものではない。政治、外交、経済の総合力がなければダメだ」―この考えを肝に銘じていました。ですからロンドン会議でも、「出来るだけ海軍の主張はするが、会議は何としても纏めたい」という立場です。これに対して軍令部は、加藤軍令部長を筆頭に「七割死守、会議決裂も辞さず」で固まっていました。中でも次長の末次信正少将は、加藤以上に強硬な七割絶対論者でした。

ワシントン会議の時には、海軍部内に異論があっても、海軍大臣の加藤友三郎が見事な統制力でビシっと纏めていました。このまま競争で軍艦を造り続けていたら、日本の財政は破綻してしまう。しかもフリーで競争したら、工業力の弱い日本が負けるに決まっている。アメリカがこれ以上軍備を拡張しないよう、十対六の比率で引き止めておく。その方が日本の国防にはベターなんだという、加藤の大人の見識でした。山梨は「裁断する勇気と胆力。村正の名刀のような人でした」と言っています。残念ながらロンドンでは、加藤友三郎がいませんでした。

本来、その任に当たるのは全権の財部豹なのですが、器が違い過ぎました。財部は、海軍切っての実力者山本権兵衛の娘婿です。山本は、日露戦争の連合艦隊司令長官に東郷平八郎を抜擢したように、人を見る目の確かさと公正な人事で、「薩摩の海軍」と言われたくらい薩摩に偏っていた海軍を「日本の海軍」にした、「海軍育ての親」と言われた人です。ところが唯一の例外が、娘婿の財部の人事でした。とにかく同期生どころか、二、三年先輩を追い越して、宮様並みのスピード昇進です。「財部親王」と陰口されました。聖断で終戦を決めた鈴木貫太郎首相、この時は侍従長でしたが、海軍大将になったのが大正十二年八月、ところが海兵で二期後輩の財部は三年九か月も早く大将になっているのです。

しかも、大正十二年から昭和五年にかけて六代の内閣で海軍大臣を務め、並ぶ者がないほどの威勢を誇っていたのに、ロンドンでは難局にぶつかるたびに動揺し、ぐらついたのです。余りにも順調にエリート・コースを走り過ぎ、ちやほやされて偉くなったせいか、秀才ではあったかも知れないが、トップに大切な信念がありませんでした。加藤友三郎は、ワシントンで強硬に七割を主張する加藤寛治に、「勝手な行動をすれば、君だけ帰国を命じ、断固たる措置を取る」と言っています。ロンドンでも、財部が毅然とした態度を取っていたら、あれほど紛糾することはなかったでしょう。

財部が不在中の海軍大臣は、浜口が事務管理を務めました。浜口は、実質的に海軍の留守を預かる次官の山梨に言ったそうです。「自分は一国の総理として、陛下に対して、国民に対して、全責任をもって信念に殉ずる覚悟であるから、次官ひとつ助けてくれ」。浜口は、その風貌と獅子が吠えるような演説から、「ライオン宰相」の異名をとった人ですが、決して能弁ではなく、ただ少ない口数の一言一言に、人の心に染み入るような響きがあったといいます。山梨は、軍縮に賭ける浜口の決意を感じ取り、前の海軍大臣岡田啓介大将を後見人にするよう勧めたのです。岡田はこの後、首相の時に二・二六事件で襲撃され九死に一生を拾った人ですが、軍人の世界では何といっても階級と先輩後輩が物を言います。次官の山梨は中将、軍令部長の加藤は大将で、海兵でも七期も先輩です。そこで山梨は、加藤の三期先輩で同じ福井県出身の岡田を調整役に据えることで、加藤を抑え、海軍の意思統一を図ろうとしたのです。岡田の人事には、宮中や西園寺の期待もあったようです。岡田は、内大臣の牧野伸顕から「日本のために会議が決裂しては困る」と言われ、「これは賢きあたり、つまり昭和天皇のご意向であると思った」と、回顧録に書いています。

岡田は戦争中、「この戦争は早く終わらせなければダメだ」と、戦争終結、東条英機内閣打倒の中心になって動いた人です。岡田と一緒に奔走した戦後の首相吉田茂、吉田はそのため憲兵隊に逮捕されるのですが、岡田を評して「狸も狸、大狸だが、自分ら以上に国を思う大狸だ」。こう話していますが、岡田が纏め役として考えたのは、出来るだけ激しい衝突を避けながら、ふんわり纏めてやろうということでした。岡田は言っています。「要するに、みんな常識人なんだから、その常識が私の足がかりなんだ。いくら激している人間にも、常識的な一面はあるのだから、そこを相手にする。狂人だったら別だ。ただ逃げる。これが私の兵法だ」。

岡田は病気で海軍大臣を辞任したばかりでしたが、医者から大好きなお酒を禁じられていました。ある政治部の記者が訪ねると、お嬢さんがお茶を出して来ます。すかさず「葡萄酒を持って来い」。記者が恐縮して「私は酒を飲みませんから」。お嬢さんがドアの外へ消えるなり、その記者をグッと睨み付け、「この部屋にいるのはお前だけじゃないぞ」。こんな話を聞くと、酒飲みの私はついつい嬉しくなっちゃうのですが、岡田の狸ぶりは、血気にはやる青年士官には余り評判がよくなかったようです。横須賀で海軍が使っていた料理屋「小松」には、岡田の揮毫した額が掲げてありましたが、「なんだ、こんなもの」と引きずり下ろし、池の中に放り込んで快哉を叫んだという話が残っています。

余談のついでにもう一つ、岡田の回顧録を読んで、びっくりしたことがあります。日露戦争の軍神広瀬武夫海軍中佐、旅順口閉塞作戦で戦死した広瀬は、山本権兵衛から「俺の娘をやろうと」と言われて、「私は親の威光で出世したくあり

ません」と断った有名な話がある。そのお嬢さんが財部の嫁さんになった、こう書いてあるのです。財部や広瀬と同期生の岡田の話ですから信用したくなりますが、どう考えても違うように思います。財部は薩摩の支藩宮崎県都城出身、海兵をトップで卒業し、当時は常備艦隊参謀として将来を嘱望されていました。広瀬の方は卒業成績が八十六人中六十四番、おシリから数えた方が早いのです。藩閥意識の強かったあの時代、山本が娘婿にと目をつけたのは、当然秀才の財部だったでしょう。ところが「親の七光」を気にして悩んでいる親友を見兼ねて、男気を出した広瀬が山本の所へ、「財部は放っておいても偉くなる男だ。この縁談はなかったことにしてくれ」と断りに行った。山本が「そんな依怙贔屓はしない」と約束したので、財部が娘婿になった ― これが、本当の話ではないでしょうか。私も日記とか回顧録は、その時代に生きた人のナマの証言ですから、極力資料として使うようにしていますが、この話は同期生の岡田までがそう思い込むほど、財部が普段からそんな弁解をしていた。周りの目を気にする、財部という人の性格がよく出ている話だと思います。

ロンドン会議は昭和五年一月二十一日から始まりましたが、最初から日米の主張が対立して難航しました。何しろ「日本は六割に抑える」と、予め米英の間で了解が出来ているのですから、何度も決裂寸前にまでいきました。しかし決裂すれば、マクドナルドも首相としての政治力を問われます。そこでマクドナルドは、松平とアメリカの全権リード上院軍事委員長が親しい間柄なのに目をつけ、二人の全権によるフリー・トーキングを提案したのです。率直な話し合いで問題点をぶつけ合い、妥協点を探ろうというのですが、三月に入ってから交渉は急ピッチで進み、日米妥協案が纏ったのが三月十三日でした。

条約期間は五年、昭和十年の年末までです。補助艦全体では、アメリカの五十二万六千二百トンに対し日本は三十六万七千五十トン、六九・七五%の比率でした。潜水艦はアメリカが「危険兵器だ」として全廃論まで出しましたが、結局五万二千七百トンずつ、日米同数で決着しました。最後までもめた一万トンクラスの大型巡洋艦は、アメリカ十八万トン、日本は十万八千四百トンと六〇・二%です。ただ、この妥協案のミソは、アメリカが十八隻のうち、三隻の着工を昭和八年からとしたことでした。これだと完成までに時間がかかりますから、条約期限の昭和十年までは日本が要求した七割の線は守られることになります。アメリカの譲歩であり、まさに苦心の産物だったと言っていいでしょう。

全権の若槻とすれば、「海軍の主張を容れ、押すべきところは押した。それなりの成果はあった」 ― こういう思いで、翌日の十四日、日米妥協案で協定するよう、政府の訓令を仰いだのですが、海軍側の随員は不満でした。大型巡洋艦は当面七割としても、昭和十年を過ぎれば六割になってしまう。潜水艦は日米同数でも、日本としては七万八千五百トンなければ対米防御作戦が不可能になる。潜水

艦でアメリカ艦隊を少しずつ減らしていく、漸減作戦が出来なくなると言うのです。次席随員の山本五十六少将、ハワイ真珠湾攻撃を立案し、連合艦隊司令長官として戦死する山本も、強硬な反対派だったと言われます。

財部は若槻に、「海軍としては反対意見上申の電報を打ちたい」と言ってきました。後で海軍部内から「お前が全権で行っておきながら何だ」と非難された時、「自分は最後まで反対したのだ」と、釈明の余地、逃げ道を作っておきたかったのでしょう。若槻は「自由にしたまえ」と突き放しましたが、万一妥結の請訓が引っ繰り返されるようなことがあってはと、十六日幣原外相宛てに極秘電報を打ったのです。「日米妥協案で纏めるほかないし、躊躇していれば英米の事情で逆戻りしてしまうかも知れない。この電報を以て、政府に対する最後の請訓とする」

―若槻は、この妥協案はギリギリまで譲らせたもので、再交渉の余地はない。日本が蹴れば、アメリカがもう一回考え直すなどと考えたら大間違いだ。政府が承認しないか、承認しても大きな注文をつけてくるようなら、「全権辞職」の覚悟で政府の決断を迫ったのです。

軍令部は、加藤軍令部長を筆頭に大反対です。次長の末次は、独断で締結反対の声明文を起草し、「海軍当局の声明」として夕刊各紙に掲載されました。「日米妥協案は日本の国防を破壊するものだ。絶対反対である。海軍としては、他に確固たる安全保障条約でもない限り、当初の三大原則を譲ることは出来ない」。海軍には「政治に拘るのは大臣一人」という伝統がありました。ですから、大臣以外の者が海軍を代表して声明を出すなんてことは、これまでなかったことなのです。調整役の岡田は、「加藤は激情型だが、正直一途で単純だし、やりやすかった。ところがその下で画策している末次はずるいんだから、こちらもその積もりで相手をした」と言っています。元老西園寺の秘書役をした原田熊雄も、日記に「加藤寛治も、末次が休んでいる間は大変おとなしいが、末次は病気でちょっと休んでいたのですが、末次が出て来るとまたやかましくなって来る。結局末次が加藤を操っているので、末次を操る者はやはり枢密院の平沼あたりのようだ」と書いています。枢密院副議長で後に首相になる平沼騏一郎のことですが、末次は政友会幹事長の森恪とも親交があり、末次自身近衛内閣の内務大臣になったように、海軍には珍しく政治好きの軍人でした。

軍令部のコンビが加藤・末次でなかったら、ロンドン会議はもっとすんなり纏っていたでしょう。そして全権財部の二枚舌が、事態をこじらせました。財部は軍令部には「会議決裂も辞さず」と強気の電報を打っておきながら、若槻の「妥結請訓」の電報には全権として署名していたのです。幣原外相が軍令部に「全権一致の意見だから、妥協案で妥結させたい」と申し入れると、加藤軍令部長は「財部の腰抜けが」と怒鳴ったそうです。海軍省からの問い合わせに、財部が何と答えたのかというと、「米案にては不満足なり。されども全権としては署名せり。新事

態の起こるを望む。目下、苦慮中」。これでは、まるで「こっちでは反対出来ないから、そっちでやってくれ」と言わんばかりです。ワシントン会議で、常に明快に決断してきた加藤友三郎とは大違いでした。

日米妥協案を呑むか、拒否するか、政府の回答、これを回訓と云いますが、軍令部の反対で遅れに遅れました。しかし、浜口首相の腹は決まっていました。三月二十五日、浜口は山梨次官を呼ぶと妥結の方針を告げ、「これは自分が政権を失うとも、民政党を失うとも、また自分の身命を失うとも、奪うべからざるべき決意なり」。悲壮な決意でした。このまま海軍が七割にこだわれば、政府と海軍の正面衝突になります。岡田も山梨も、「それだけは何としても避けなければ」と思っていました。そこで岡田は、加藤の常識に訴える形で、「足りない分は飛行機増強などで補い、政府に予算面の配慮をしてもらったらどうか」と説得したのです。そうなんですね、太平洋戦争の時にはもう飛行機が主役。十年も経つかどうかで「飛行機の時代」がやってくるのですが、この頃はまだまだ「大艦巨砲時代」。海軍軍人のほとんどが、「大きな軍艦、大きな大砲が海を制する」で凝り固まっていたのです。

浜口首相が岡田と加藤を呼んで、「海軍の事情については十分詳細を聞いた。この上は自分の責任で決定する」。こう言って、「四月一日に閣議決定する」と伝えたのは三月二十七日でした。そして参内して、これまでの経過を天皇に説明したのですが、日記に「優渥なる御詞を拝し、侍従長より更に聖旨の程を拝承して退出。此時より、回訓案に対する自分の信念愈固し」と、心境を書いています。

加藤の方も、その時は岡田に「私の腹も決まりました。飛行機に重点を置けば国防は保てる」と、一度は妥協案に同意していたのだそうです。ところが軍令部に戻ると、また末次に突き上げられ、「陛下に上奏したい」と言い出しました。閣議決定の前日、三月三十一日のことですが、帷幄上奏権、帷幄とは陣営に幕を張り巡らした総大将のいる所、つまり天皇のことで、参謀総長、軍令部長は軍機軍令事項について天皇に直接上奏することが出来ました。天皇のところで回訓案を阻止しようとしたのですが、事態を憂慮した牧野内大臣が鈴木侍従長と相談、鈴木は加藤に「首相の上奏前に、同じ案件で軍令部長が先に上奏するのは不適当だ」。海軍の先輩にたしなめられ、さすがの加藤も一言もなく「政府上奏前は差し控えよう」となりました。

四月一日、閣議決定の日です。岡田は、浜口首相がそれに先立って回訓案の内容を説明するというので、加藤に「その際、君から総理に予算の善処を要望したらどうか」と勧めたのですが、加藤は「それでは米国案を認めたことになる」。そこで岡田が代わって、浜口に「専門的見地からは不賛成だが、政府が方針を決定した以上は、海軍はそれに沿って最善を尽くすようにしたい」と答えたのです。脇で不満げに聞いていた加藤は、「用兵作戦上からは米国案では困ります。用兵

作戦の上からも…」。こう呟きながらも、回訓案そのものには反対しませんでした。やがて加藤のこの言葉が、「軍令部長は反対したのだ」と統帥権干犯騒動に利用されることになるのですが、浜口首相は、岡田の「最善を尽くす」という言葉がありますから、回訓案を閣議決定すると、直ちに上奏して裁可を得たのです。加藤がこの後、帷幄上奏を申し入れると、鈴木侍従長は「日程が詰まっている」と体よく断ってしまいました。これが二・二六事件で「上奏阻止だ」と、鈴木が陸軍青年将校に襲撃される原因になります。

こうしてロンドン条約は、四月二十二日に調印されました。若槻はその晩、全権団七十人を宿舎のグロブナー・ハウスに招待し慰労晩餐会を開いたのですが、海軍の随員が口々に不満を訴え、騒然としてきました。「こんな条約で、どうして国を守れるのか」と言うのです。若槻は一人一人、諄々と諭すように説明しましたが、口論のあげく殴り合いも始まりました。日米開戦の時の大蔵大臣賀屋興宣は大蔵省の随員でしたが、殴られて鼻血を出し、ワイシャツが真っ赤になったと話しています。不穏な空気に、若槻は部屋に戻るよう勧められましたが聞きません。ここで引っ込んだら、軍人たちの不平に負けて全権が逃げたことになる。「それはいかん。私は退かん」と言って、海軍の随員が全員引き揚げるまで頑張り通したんだそうです。若槻は言っています。「外へ向かって戦うことは、同時に内に向かって戦うことであり、それでなければ事は纏らない」。確かにロンドン会議は、若槻にとっても浜口にとっても、「弾丸を撃たない戦争」でした。そして大阪朝日新聞が社説で、「妥協案を受諾せるは決して卑屈の譲歩にあらず。しかも英米両国民に与えたる好印象は、譲歩を償いて余りあり。いわんや国民負担軽減の功大なるをを思わば、わが方今回の措置はすこぶる賢明なり」。こう書いたように、新聞論調も好意的でした。

ところが条約調印の前日、四月二十一日から召集された帝国議会で、突然降って沸いたような問題が起こったのです。「統帥権干犯問題」です。調印されたロンドン条約が天皇の批准を得て効力を発するには、まず議会の承認、次いで海軍の軍事参議官会議で適当かどうかの答申、そして最後に枢密院での条約審査が必要でした。実は三月の末、柳橋の料亭で政友会幹事長森恪と加藤、末次の三者会談が密かに行なわれていたのです。軍令部はロンドン条約を潰すため、政友会は浜口内閣を倒すため、批准まであらゆる手段を使ってやろう — こういう共同謀議が成立していたのです。武器は「統帥権干犯」です。森恪は、出入りしている右翼から北一輝の話を聞いた時、「使える理論だ」と思わず膝を叩いたといいます。憲法第十二条に「天皇ハ陸海軍ノ編成及常備兵額ヲ定ム」とあります。常備兵額というのは普段の兵力量、兵隊の数とか軍艦の数のことで、「編成大権」と言われるものですが、この編成大権は統帥大権に含まれるから、統帥事項で天皇を補佐する軍令部長の意向を無視した政府決定は、統帥権干犯だという論理です。日本海軍

は明治の初めからイギリス海軍の指導を受けてきましたから、イギリス海軍にならって、兵力量の決定権も軍令部の人事権も、海軍大臣が握ってきました。それが「軍令部にある」などと問題になったことは、これまで一度もなかったのです。

議会で真っ先に追及の火の手を挙げたのは、政友会総裁の犬養毅でした。「用兵の責任者である軍令部長は、この兵力量では国防出来ないと断言している。これは政府の専断行為だ」。こう非難すれば、大幹部の鳩山一郎、鳩山兄弟のお祖父さんで戦後首相をになった鳩山も、「国防計画は軍令部の責任であり、政府が変更するのは統帥権干犯だ」と、迫ったのです。しかし浜口は、自分の決定に自信を持っていました。まず第一に、条約の決定権は政府にある。兵力量、兵隊の数や軍艦の数はお金を必要としますから、議会で審議される予算と結びついている。従って「国務大臣の補弼に属することだ」。補弼というのは、天皇の統治を補佐することですが、兵力量の決定は「内閣の補弼事項だ」という考えです。憲法学者の美濃部達吉博士も「兵力量の決定は純然たる国務上のことで、専ら内閣だけが補弼の責任にあたる。統帥大権は編成大権には及ばない」と、政府支持の見解を発表したのです。これが後に、美濃部の学説である「天皇機関説」が陸軍や右翼からしつように攻撃される原因になります。浜口内閣は「海軍の意見は最も尊重し斟酌した。憲法上の論議には答える必要がない」。無用な憲法論議に巻き込まれないよう、こういう姿勢で押し切ったのですが、議会も民政党が絶対多数を占めており、ロンドン条約はまず議会で承認されました。

しかし、政友会が「統帥権干犯」を政争の具にしたことは、政党自ら立憲政治を否定する自殺行為でした。かつて陸軍が二個師団増設を強硬に要求して政友会の西園寺内閣を倒した時、「憲政擁護・閥族打破」をスローガンに護憲運動を展開し、「大正政変」の幕を開いたのは政友会なのです。犬養毅も尾崎行雄と共にその先頭に立ち、「憲政の神様」と言われた人でした。政友会が「統帥権干犯」を唱えたことは、兵力量の決定、つまり軍備の問題を国務大臣の補弼事項から閉め出すことなのです。そんなことになれば、軍部が軍備を増強しようと思えば、それこそ国家の財政には関係なく、統帥権を楯にした軍部の一存だけで出来ることになってしまいます。政党が軍部と結託して軍部の政治介入を許した。軍部が巨大な勢力になるのに手を貸してしまった。いくら浜口内閣を倒すためだったとはいえ、政友会の罪は大きかったと言えるでしょう。立派な政治家だった犬養に唯一汚点があるとしたら、私はこの点だと思います。そして、政友会が国会の場で「統帥権干犯」を取り上げたことは、右翼や青年将校たちを勢いづけました。「統帥権」が市民権を得て、声高に叫ばれるようになったのです。

×　　×

その頃の海軍には、二人の大御所がいました。一人は日本海海戦の英雄東郷平八郎元帥で、半ば神様のようなものです。もう一人は伏見宮海軍大将で、こちら

は雲の上の存在でした。普段は神棚に祭っておけばいいのですが、このロンドン会議の時のように海軍が真っ二つに割れた時には、二人が何か一言言えば、海軍を動かす大きな圧力になります。困ったことに、二人とも「七割論者」でした。

ワシントン会議の全権加藤友三郎は東郷司令長官の下で参謀長を務め、その辺の呼吸をよく心得ていました。随員の山梨勝之進中佐を一足先に帰国させ、真っ先に東郷の了解を取り付けましたから、東郷も表立って反対しなかったのです。そこで海軍次官になっていた山梨は、ロンドン会議に先立って、浜口首相に二人に会うよう勧めたのですが、浜口は聞きませんでした。「私は元帥を尊敬していることは人後に落ちない。元帥の方から説明を求められれば喜んで説明するが、私は首相であって、国民と議会に責任を持つ立場にある。私の立場は不動であるから、自分の方から進んで元帥に説明するのは如何かと思う」。首相として実に筋の通った毅然とした態度ですが、いかにも浜口らしい頑固一徹さです。もしこの時、浜口が山梨の進言を入れ、東郷と伏見宮に頭を下げてでも協力要請をしていたら、あるいはその後の事態は変わっていたかも知れないと思うと、残念なことでした。

それでも条約調印までは、伏見宮は「回訓が出るまでは強硬に押せ。しかし、すでに決定したら、これに従わなければならない。加藤のように強いばかりでも困る」。こう言っていましたし、東郷元帥も「一旦決定された以上は、それでやらなければならない」と言っていたのです。それが条約反対に態度を一変させたのは、議会で「統帥権干犯問題」が起こってからでした。加藤軍令部長は、東郷邸と伏見宮邸に日参したといいます。そして調印の前日、軍令部の判を捺した公式文書で、「軍令部はこの条約に同意出来ない」との反対通牒を海軍省に送り付けたのです。すでに閣議決定され、明日は調印だというのに、驚くべき国策の分裂であり、政府に対する脅迫でした。これも、森恪の「東郷と宮様を条約反対に担ぎ出せ」、「軍令部は反対意見をはっきりさせておけ」。こういう献策によるものでした。

そこへ二人を怒らせたのが、幣原外相の議会演説です。四月二十五日、「七割主張の日本の要求は、一応成功したと考える。海軍本来の要求とは、ほとんど差がない」と演説したのです。常識的にはその通りであっても、海軍関係者が反対を叫んでカッカしている微妙な時です。しかも「ロンドン条約には、交渉の決裂を賭してでも争わなければならぬほどのものはない。海軍もこれで喜んでいる」――こんな余計なことを言ったものですから、鬱憤のはけ口を求めていた反対派の不満が一気に爆発したのです。加藤軍令部長は日記に書いています。「幣原外相、外交演説ニ暴言ヲハキ、朝野ノ物議騒然タリ」。幣原という人は、信念に固い外交官だった反面、海軍の事情に配慮するとか、言葉の言い回しに気をつけるとか、そういった内政感覚にはおよそ乏しい人でした。伏見宮もカンカンになり

「幣原の議会演説は言語道断」と、条約破棄を主張するようになったのです。

海軍随員草刈英治少佐の自殺も、「条約反対」の火に油を注ぎました。軍令部参謀に転勤命令を受けた草刈が五月二十日の夜、、東海道線の寝台車の中で割腹自殺したのです。遺書には「神国日本は汝の忠死を絶対に必要とす。昔和気清麿、楠正成ありて汝草刈英治を第三神とす」。ロンドンでは、同期生や青年将校から連日のように「貴様が頑張って日本の主張を通せ」。こんな激励の電報や手紙が舞い込んでいて、生真面目な草刈はほとんど夜も眠れず、責任を一人で背負う形で悩んでいたといいます。ノイローゼからの自殺でしたが、青年将校や右翼は「条約に抗議しての憤死だ」、「草刈の死をムダにするな」と騒ぎ立てたのです。全権の財部が帰国した時には、駅頭は「売国奴」、「国賊」のノボリで埋まりました。怪文書も飛び交いましたし、海軍省には連日右翼の抗議団が押し掛けましたした。次官の山梨は、後で警視庁内務部長の高橋雄豹、この人は私が読売新聞に入った時の副社長でしたが、高橋から「あの時は危なくて見ておれなかった。あなたはよく無事でしたね」と言われたそうです。山梨も軍務局長の堀悌吉と、「こうなったら覚悟を決めよう」と話し合っていたといいます。

加藤軍令部長が突然「条約反対」の上奏をして、辞表を直接天皇に出したのが六月十日でした。辞表は海軍大臣に出すのが筋ですから、昭和天皇が財部を呼ぶと、財部はびっくりして「辞表は出さなかったことにして頂きたい」。結局、加藤を軍事参議官に回して、軍令部長には谷口尚真大将がなりましたが、山梨と末次も「喧嘩両成敗」の形で更迭されました。昭和天皇は、こうした一時的なごまかしを好まれなかったとみえ、「昭和天皇独白録」、これは戦後天皇が側近に話されたことを纏めたものですが、「財部はこの際、断然加藤を更迭してしまえばよかったものを、ぐずぐずしていたから事が紛糾した」と言っておられます。確かに、財部に一番欠けていたのは決断でした。

「条約反対」で騒然としている中、海軍の軍事参議官会議が開かれたのが七月二十三日です。メンバーは五人。議長は東郷元帥で、条約賛成が岡田と新しい軍令部長の谷口、反対が伏見宮と軍事参議官になった加藤です。二対二となれば議長の東郷も反対派ですから、天皇に対する奉答文では「この条約では兵力に欠陥を生ずる」の言葉が付け加えられました。これでは条約の批准が難しくなります。岡田が奔走して、政府から「飛行機など補充対策に努力する」約束を取り付け、財部が批准後に大臣を辞職することで、やっと「国防上ほぼ支障なきを得る」と改められたのです。東郷の財部嫌いは大変なもので、「カカアを連れて行って」とカンカンだったそうです。国際会議に夫人を同伴するのは今では当たり前の話ですが、「加藤が辞めたのだから財部も辞めさせろ」ときかなかったといいます。

浜口内閣にとって、残る最後の関門は枢密院です。政友会の森恪は、議会での「統帥権干犯」の追及が不発に終わると、枢密院で条約を否決して浜口内閣を倒そ

うと、活発な枢密院工作を続けていました。官僚勢力の代表である枢密院はいもともと幣原外交が弱腰だと批判的でしたから、八月十八日の第一回条約審査会では審査委員が反対派の顧問官で固められました。新聞には「政変説」も出てきましたが、浜口首相の態度は剛直そのものでした。軍事参議官会議の資料提出と、加藤前軍令部長の出席を要求すると、「枢密院の要求は行政干渉であるから、一切応じられない」と突っぱねたのです。そして東京日日新聞が「国民は断然ロンドン条約を支持している。枢密院は国民と世論を敵として非違を貫こうとするのか。政府はあくまで所信に向かって邁進し最後まで枢密院と戦え」。こう書いたように、新聞も浜口内閣を応援しました。浜口もまた、いざとなれば反対派顧問官の更迭を考えていたのです。顧問官の任免権は首相が握っていますから、これには平沼副議長ら反対派も慌てました。功なり名を遂げて顧問官になったのに、ここを追われたら、政治に対する発言力は全くなくなり、「ただの人」になってしまいます。こうしてロンドン条約は十月一日、昭和天皇も出席された枢密院本会議で満場一致で可決され、翌二日の批准となったのです。

しかしロンドン会議は、海軍に大きな傷を残しました。若い海軍士官に人気のある「艦隊派」が海軍の主流となり、昭和八年一月、大角岑生が海軍大臣に就任すると、条約に賛成した良識派の人材が次々と海軍を追われていったのです。三月の山梨勝之進大将を皮切りに、谷口尚真大将、左近司政三中将、寺島健中将。そして堀悌吉中将が九年十二月に予備役に編入された時、海兵同期の親友山本五十六はロンドンに出張中でしたが、時事新報の特派員伊藤正徳に「堀を失ったのと巡洋艦の一割とどっちが大事か。海軍の大バカ人事だ」。こう怒ったのは有名な話です。堀に宛てて「かくのごとき人事が行なわるる今日の海軍に対し、これが救済のために努力するもとうてい難しと思わる。やはり山梨さんのいわるるごとく、海軍自体の慢心に倒るるの悲境にいったん陥りたる後、立て直すの外なきにあらざるやを思わしむ」。友情に溢れた手紙を送っていますが、山本が「大角人事」で追放されなかったのは、ロンドン会議の反対で艦隊派と目されていたからでしょう。その山本が、やがて海軍次官のとき日独伊三国同盟に強硬に反対したように、条約派に変わっていくのは、この堀の追放人事からだったようです。

堀や山本と同期生で、日米開戦の時の海軍大臣嶋田繁太郎、この人は何でも東条英機首相の言いなりで、海軍部内では「東条の副官」と大変評判の悪かった人ですが、戦後「開戦前に堀が海軍大臣として在任していれば、もっと適切に時局を処理していたのではないか」と回想しています。嶋田がやるべきことだったのに何とも無責任な感じがしますが、それほど堀が優秀な人材であり、また嶋田自身の痛切な反省が込められているように思います。

山梨も立派な軍人でした。全権をした若槻が「あんたなどは、当たり前に行けば連合艦隊司令長官になるだろうし、海軍大臣にもなるべき人だと思う。それが

予備役になって、今日のような境遇になろうとは…。見ていて実に堪えられん」
―こう言ったところ、山梨は「いや、私はちっとも遺憾と思っていない。軍縮のような大問題は犠牲なしには決まりません。自分がその犠牲になる積もりでやったのですから、少しも惜しむべきではありません」。昭和十四年から学習院長として今の天皇の教育に当たりましたが、戦後も九十歳で亡くなる直前まで海上自衛隊の幹部学校で講義を続け、その講義録は大学ノート四十冊にも及んだといいます。

それにしても、条約反対派がこだわった「七割」がいかに意味のない比率だったのか―太平洋戦争の経過がハッキリ証明しています。第一、「七割なら戦える」という主張は、アメリカが敵になれば、当然イギリスも敵になり、三割五分に下がってしまうのです。ましてアメリカの工業力を考えれば、もっと下がってしまうのに、その現実的な視点が欠落したものでした。だからこそ、国防には外交が大切なのですが、これも国防というものを海軍だけの「狭い窓」からしか見ていなかったせいでしょう。

ロンドン会議でつくづく感心するのは、浜口の首相としての見事なリーダー・シップです。ロンドン軍縮条約の成立は、政党内閣、責任内閣の力を見せ付けたものでしたが、それは浜口首相がデンと座って不動の決心を示したからこそ、初めて出来たことなのです。浜口は明治三年、土佐藩の山林見回りをしていた人の三男として生まれました。「雄幸」と云う変わった名前は、今度こそ女の子と思っていたのに、また男。そこで「おさち」と、女の子のように呼べる名前をつけだのだそうですが、とても女の子どころか、鬼瓦みたいな顔でがっしりした体格。小さい時から頑張り屋で、高知中学には毎朝六時起きして往復四里の道を通い、成績は中学創立以来という秀才でした。京都の三高に進んだ時、浜口という素封家に望まれて養子になり、結婚は二十一歳、学生結婚です。

東京帝国大学法科を卒業して大蔵省に入りましたが、本省にはちょっといただけで、名古屋、松山、熊本と、地方回りが五年余りも続きました。会計課にいた時、大臣秘書官から大臣官舎の修繕を頼まれ、「そんな余計な金はない」と断ったのが、「若造のくせに生意気だ」と飛ばされたのです。同期生が心配して、三年先輩で課長になっていた若槻に頼み込み、本省に戻して貰ったのですが、若槻は言っています。「無口で軽々しく喋らないし、議論もしない。しかし自分の意見はちゃんと立てて、ぐらぐらしない。改善すべきものは、どしどし改善していく。人間としての風格は重厚そのもので、事を託したら間違いのない、安心できる、誠に正直な好い人だった」。

実によく浜口を言い表わした言葉だと思いますが、浜口の仕事ぶりに惚れ込んだのが後藤新平です。最初は後藤が台湾総督府民政長官の時、二度目は初代満鉄総裁になった後藤から満鉄理事の口がかかりました。浜口は当時専売局の部長で

大蔵省では傍流です。それが満鉄の理事になれば収入は十倍、将来性のあるポストでしたが、浜口はこう言って断りました。「専売局の事業はようやく緒についたばかり。自分が去れば、その仕事を紛糾させることになる。そんな無責任なことは出来ない」。三度目は大正元年、第三次桂太郎内閣の逓信大臣になった後藤から、次官にと望まれたのです。文字通り「三顧の礼」ですが、その桂内閣は「大正政変」で二か月足らずで崩壊してしまいました。浜口も筋を通して次官を辞職しましたが、これが浜口に政治家への道を開くことになります。

立憲同志会、後の憲政会に入り高知から立候補しましたが、この頃はまだまだ訥弁、落選しています。浪人した浜口は、実際の政治に触れるには議会で勉強するのが一番いいと、党の事務員の記章をつけて毎日議会通いをしたそうです。暇さえあれば地方遊説で演説に磨きをかけ、大正四年の補欠選挙に当選して政界入りを果たしました。憲政会が合併で民政党になった時、初代総裁となり、昭和四年七月、政友会田中義一内閣の総辞職で首相になったのです。浜口五十九歳、明治生まれでは初めての首相でした。

浜口の生涯には、何か清々しい、しっかりしたシンが一本通っている感じがしますが、浜口が命を賭けてやろうと思っていたことが、軍縮のほかにもう一つあったのです。金解禁です。金の輸出禁止を解除して金本位制に復帰することですが、これが今も語りぐさになっている七十九年前の「昭和大恐慌」の引き金になりました。金本位制というのは、第一次世界大戦まで世界各国が採っていた金融システムで、国が発行する通貨の量は政府が持っている金の量で決定され、為替取引も金で行なわれます。例えば、景気が良くて輸入が増えると、金で決済しますから政府保有の金が減ります。すると連動する国内の通貨量が減って不景気になりますが、製品価格も下がって輸出が増加します。そうなれば再び金の保有量が増えて、景気も回復するというわけです。こうした自動調節作用が金融安定装置として信頼されていたのですが、世界大戦が始まると、各国とも先行き不安に備えて、とりあえずは金を温存しようと、金本位制を停止して管理通貨制度を採りました。金の保有量に関係なく、その国独自の判断で通貨量を管理する制度ですが、日本も大正六年九月、大蔵省令で金の輸出を禁止したのです。

世界大戦が終わると、大正八年のアメリカを皮切りに、世界各国は続々と金本位制に復帰しました。浜口内閣が成立した時、金本位制でない国は日本とスペインだけで、「通貨不安定な国」の烙印を捺される始末です。日本がそれまでやろうとして出来なかったのは、金の裏付けのない通貨が大量に出回ってしまい、経済が不安定だったからです。まず、大戦景気が投資熱のバブルを生みました。ところが関東大震災、昭和二年の金融恐慌で、今度は不況克服の財政支出が増えたのです。物価と共に輸出価格も上がりしましたから、輸出不振で産業界は沈滞しました。昭和四年度予算でも歳入は十六億円しかないのに、歳出は十七億七千万

円。不足は勢い公債発行で補うことになり、いわゆる赤字国債は五十八億八千万円、国家予算の三倍以上にも達していました。浜口内閣の時も大変な「経済国難の時代」だったのです。

首相になった浜口は、金解禁を決断していました。国際標準にに追い付くことで物価は下がり、輸出も回復して、日本経済は健康体を取り戻すだろう。そう確信していたのです。大蔵大臣に起用したのは、日銀総裁、蔵相の経歴を持つ井上準之助でしたが、世間には意外な人事と受け取られました。と言いますのは、井上は「いま金を解禁するのは、肺病患者にマラソンをさせるようなものだ」。こう言って慎重論を唱えていたからですが、金解禁には思い切った緊縮政策で物価を下げるなど、金が海外に流出してもいいように、環境を整えておく必要があります。浜口は、それが出来るのは金融の専門家である井上しかいないと思ったのです。

浜口内閣の緊縮政策は徹底していました。まず田中内閣時代に出来た昭和四年度予算、すでに三か月余りも実行段階に入っている予算の見直しから始めたのです。削減目標は八千五百万円。井上蔵相自ら陣頭に立って、担当課長や主計官を呼び付け、次々と指示したそうです。中心は公共事業で、工事中だった国会議事堂や警視庁の建設もストップされました。政府自ら節約の姿勢を示すため料亭政治を廃止し、会議の食事も簡単なランチですませました。こうして目標を上回る九千万円余りを減らすことが出来ましたが、昭和五年度予算でも一億八千七百万円削減の予算を組み、公債の発行は明治四十一年以来、実に二十二年ぶりにゼロにしたのです。

トップがやる気になれば出来るということですが、躓きもありました。官吏の年俸を一割程度減らそうとして、猛烈な反対にあったのです。反先陣を切ったのが、「法の番人」である検事や判事さんでした。東京では六十人の検事が反対決議をすれば、裁判所の判事室には「取調中」の札がかけられサボ状態。裁判を開いているのは、大審院の老判事だけだったそうです。新聞には「大佐が中佐に逆戻りする陸海軍」とか、「痛しかゆし大蔵省 親分を怨む声いろいろ」。こんな見出しの記事が出ましたし、鉄道省で山手線ストの動きまで出てきて、与党の民政党からも反対されるに及んで、官吏減俸案はわずか一週間で撤回されたのです。

ただ私が感心するのは、浜口内閣の決めてから実行に移すスピードです。いま日本の政治で一番求められているのはスピードですが、とにかく遅過ぎる感じがします。浜口も井上も真剣でした。浜口は、ラジオの全国放送で直接国民に緊縮を訴えましたし、井上はあらゆる機会をとらえて、講演して回りました。兜町や銀行家の集まり、婦人連合会や新聞社の講演会。一時間から二時間の講演を、六日間で二十六回もこなしたというのですから大変なものです。浜口がロンドン会議に賭けた決意も、緊縮政策にはどうしても軍縮をやる必要があったのです。井

上には、軍事費膨張を抑える狙いがありました。軍部が軍事費を増やそうとしても、金本位制である限りは無闇に通貨を発行出来ません。金の面から軍部にブレーキをかけようとしたのです。

こうしてロンドン会議が始まる十日前、昭和五年一月十一日から日本の金解禁は実施されました。新聞は「多年の暗雲、これで一掃」と歓迎しましたし、多くの国民もよく分からないなりに、何か即効薬のような期待感を持ったのです。ですから金解禁を争点にした二月の総選挙は、民政党が「時期尚早」を主張する政友会を抑えて圧勝しました。民政党は一躍百議席増やして二百七十三議席、政友会の百七十四議席を大きく離し、政局は安定しました。

ところがこの時すでに、「昭和大恐慌」が足元に迫っていたのです。今もアメリカ発の世界的な金融危機が一向に収まる気配がありませんが、この時の震源地もアメリカでした。「暗黒の木曜日」と呼ばれた、昭和四年十月二十四日のニューヨーク株式の大暴落です。「永遠の繁栄」を謳歌し、異常なほどの株式ブームを続けていたアメリカ経済は、これから四年以上も深刻な不況に打ちのめされます。大戦後の世界経済は、アメリカの豊富な資金に支えられていましたから、恐慌の波はたちまちヨーロッパに波及し、日本にも上陸してきたのです。

「大暴風に向かって雨戸を開け放ったようなものだった」――後でこう批評されたように、余りにも金解禁のタイミングが悪過ぎました。第二の失敗は、法定の円レートを金輸出禁止前の旧平価、百円に対して五十ドルで解禁したことです。戦後首相をした石橋湛山や高橋亀吉といった経済ジャーナリストは、「輸出の国際競争力をつけるためにも、円の価値を下げて、その頃の為替相場四十三ドルの実勢価格で解禁すべきだ」。こう言って、新平価解禁を主張していたのです。それなのに浜口内閣は、なぜ旧平価解禁に踏み切ったのでしょうか。「円レートの下落は国家の威信にかかわる。円は高いほどいいと旧平価にしたのだ」。こんなことを書いている本もありますが、実は新平価の解禁には、貨幣法という法律の改正が必要だったのです。ところが金解禁前の議会は、「時期尚早」の政友会が多数党でしたから、とても通りません。それが旧平価なら、金輸出を禁止した大蔵省令の廃止一本ですみ、議会審議の必要がなかったのです。しかし、結果的には予想以上に大量の金流出となり、金融行き詰まり、倒産、失業者の激増と悪循環が続きました。止まるところを知らない不景気に落ち込んでしまったのです。

「昭和大恐慌」は、一言で云えば「価格恐慌」でした。あらゆる物価が、軒並み四割から五割も下がったのです。恐慌で海外の物価が下がっている所へ、日本の円高製品が出ていっても売れません。真っ先に直撃されたのが、対米貿易の中心であり、外貨獲得の主役だった生糸です。輸出激減で半値以下に暴落しました。需要が落ちれば、産業界は生産を減らしますし、倒産も出ます。失業者五十万人。「大学は出たけれど」が流行語となる、空前の就職難時代になったのです。都会で

働いていた労働者には農家の二、三男が多く、失業して郷里に帰るにも旅費がありません。東京朝日新聞は、こう伝えています。「東京から地方へ通ずる街道には、旅費もなくとぼとぼと歩いて帰郷する者がめっきり増え、中には妻や子供を連れて乞食の如く道筋の人家で食を貰いながら、長い旅を続けるという光景が、至る所に見られた」。

中でも悲惨だったのは農村でした。昭和五年は大豊作でしたが、十月に豊作予想が発表されたとたん、米価は一石二十七円だったのが十日余りの間にが十五円以下に急落したのです。キャベツ五十個を、一箱十五銭の煙草の「敷島」と交換した。こんな話もありましたし、不作の続いていた青森県では、娘の身売りが二年間に四千人という記録が残っています。小学校では、お弁当を持ってこない欠食児童が増えました。先生が「どうしたんだ」聞くと、健気にも「忘れた」と答えたというのです。その先生も、村の予算がないため給料の未払いが続きました。漫画家の岡本一平、岡本太郎のお父さんですが、新聞にこんな漫画を載せています。病状を心配する家族に、聴診器を持った医者の浜口が、「大丈夫、健康は回復する。ただし命は保証できない」と言っているのです。

ここまで深刻な事態になっていながら、どうして政策転換出来なかったのか。浜口も井上も財政に自信を持っていましたし、また頑固過ぎました。金本位制は昭和六年十二月、政友会の犬養毅内閣で大蔵大臣になった高橋是清により廃止され、二度と復活することはありませんでしたが、高橋は金解禁が行なわれた時、新聞記者に言ったそうです。「金解禁はきっと失敗する。若槻、浜口、井上の三君とも頭のいい秀才だが、あの人々は二に二を足す四とのみ考えるが、世の中のことは常に二に二を足して四とはならぬものだ」。金解禁は、まさに世界恐慌という予想もしなかった大暴風に呑み込まれ、経済学の教科書通りにはいかなかったのです。

昭和の大恐慌が大きな社会不安を生み、そこへ「統帥権干犯」の声が重なって、騒然たる世相になってきました。西園寺は「海軍大将とか海軍中将とか、世間で相当の人と思われている連中が、自分もわからないくせに、統帥権干犯だの、ロンドン条約は国家に不利であるというようなことをいうのは、無知な青年たちを少なからず激高させる」 ― こう言って嘆いていたそうですが、浜口首相狙撃事件もそうした背景の中で起こったのです。東京駅ではちょうど九年前、原敬首相が暗殺されて以来、首相の列車乗り降りの際には、一般人をホームに入れないようにしていました。ところが浜口は、「それでは迷惑をかける」と言って止めさせたのですが、これがアダになりました。昭和五年十一月十四日の朝、浜口が岡山の陸軍大演習に出席するためホームに上がったところを、雑踏にまぎれて待ち伏せしていた佐郷屋留雄に至近距離から撃たれたのです。

一時間半の手術で小腸の傷は縫い合わせましたが、長期療養が必要でした。臨

時首相代理には幣原外相がなりましたが、これが問題でした。民政党には浜口の後継争いがあり、両派が牽制し合う形で、男爵で宮中席次が一番高い幣原を選んだのですが、幣原という人は外交官としては優れていても、内政感覚に乏しいうえ、議会答弁の下手な人です。政友会はこの幣原を攻撃目標にして、浜口内閣倒閣を目指したのです。

昭和六年二月三日の衆議院予算総会は、幣原臨時首相代理の失言問題で大荒れになりました。政友会議員の「ロンドン条約で国防上不安はないのか」。この質問に、幣原は「現にロンドン条約はご批准になっております。ご批准になっていることを以て、国防を危うくするものでないことは明らかであります」と答弁したのです。「また蒸返しの議論か」と、居眠りしていた議員も多かったといいますが、傍聴に来ていた幹事長の森恪だけは違いました。さっと和服の袖を翻し、右手を挙げて幣原を指差して、「幣原ッ、取り消せ！」と怒鳴ったのです。委員席にいた森配下の川島正次郎、この千葉県出身で戦後自民党副総裁をした川島には、森の言っている意味がすぐ分かりました。つまり「天皇が批准した」という言い方は、「天皇に責任を負わせるもので、内閣として無責任だ」と言うのです。政友会議員が「陛下に責任を負わせるとは何事か」、「総辞職せよ」と口々に叫んで委員長席に殺到、予算総会は流会となってしまいました。

審議は十日間にわたってストップし、予算が成立しなければ内閣は倒れます。議場では連日、両党が院外団を動員して流血の乱闘劇が繰り返されました。政党政治が国民の信頼を失っていったのは、不況のどん底だというのに、こうした党利党略、乱闘劇に国民がうんざりしていったからなのです。混乱は、幣原が発言を全面的に取り消すことで一応収束しましたが、森幹事長は「議会の混乱は、浜口首相が議会に出てこないためだ」との声明を出しました。民政党の中からも首相交代論が出てきて、幣原臨時首相代理はそうした声を抑えるため、二月十九日の貴族院本会議で「三月には登院出来る」と約束してしまったのです。

一月下旬に退院した浜口は、三月に入ってから激しい腹痛、下痢に襲われていました。しかし、無理を承知で「議会に出る」と言います。医者が「とんでもない。命を保証出来ない」と止めましたが、浜口は聞きません。「命に関わるなら、約束を破ってもいいというのか。議会壇上で死ぬとしても、責任を全うしたい」

―これが浜口の決意でした。お嬢さんの書いた「父浜口雄幸」によると、浜口は日頃から「唐詩選」、唐代の詩人百二十八人の漢詩集を愛唱していたそうです。この辺が麻生さんとは違うところですが、大学病院の病床でも「従軍北征」という、行く道の厳しさを歌った七言絶句をよく口ずさんでいたといいます。お嬢さんは「未だ曾て思ひも寄らなかった行路難を経験して一層感慨深きものがあったからであらう」。こう書いていますが、眼前の難関を前に自らを奮い立たせていたのでしょう。

三月十日、浜口が衆議院本会議場に姿を見せると、野党の政友会議員までが起立して、割れんばかりの拍手で迎えたのです。しかし浜口は顔面蒼白、髪も髭も真っ白になり、頬はげっそりとこけて、立っているのが不思議なくらい。幽霊のような姿だったといいます。それから会期末の二十七日まで、登院は十日間。長い時は夜九時まで、七、八時間にも及びました。かすれ声の答弁に「聞こえないぞ」と野次が飛ぶと、浜口は右手を肩の高さまで上げる独特のゼスチュアで、声を励ますように答弁しました。発熱でパンで作ったお粥もノドを通らなくなり、まさに体力ではなく、気力だけの登院だったのです。

昭和六年度予算では、ロンドン条約で浮いた財源を元に一億三千四百万円の減税をしましたが、予算を成立させ、議会が終わったところで浜口の体力は尽きました。四月四日に再入院、二度目の開腹手術が必要になって、浜口は十三日辞職したのです。首相在任一年九か月でした。政友会は次期政権を狙って動きましたが、元老の西園寺公望は「そんなことをすれば、暗殺を奨励することになる」。こう言って後継首相には、浜口に代わって民政党総裁になった若槻礼次郎を推薦したのです。

実は陸軍では、こうした社会不安に乗じたクーデター計画が密かに進められていたのです。「三月事件」と呼ばれるもので、首謀者は参謀本部ロシア班長の橋本欣五郎中佐です。トルコ駐在武官時代、帝政トルコを倒して英雄になったケマル・パシャを見て、「手っ取り早く国家を改造するには、議会を倒して軍部独裁にすることだ」。この決意を持って帰国すると、昭和五年九月、陸軍の中佐以下の将校百人ほどを集めて「桜会」を結成し、国家主義者の大川周明とクーデター計画を進めたのです。大川が動員した右翼系の労働組合員一万人で議会を包囲し、陸軍の幹部が議場に入って「議会解散」を宣言する。同時に市内各所に爆弾を投げて混乱を起こし、戒厳令を布いて、陸軍大臣の宇垣一成を首班とする「挙国一致内閣」を作ろうというのです。問題は宇垣が乗るかどうかでしたが、宇垣に「その気あり」と見た陸軍の幹部は、軍務局長の小磯国昭、戦時中東条の後に首相になった小磯が中心になり、具体的なプラン作りに入りました。小磯から相談を受けた軍事課長の永田鉄山は、「非合法な方法で政権を握ろうなどとは、以ての外です。たとえ一時成功してもすぐ壊れます。軍が壊れます」と、即座に反対したそうです。永田は陸軍切っての英才と言われ、昭和十年軍務局長在任中に皇道派将校によって殺害された人です。これが二・二六事件の引き金になるわけですが、小磯から強引に頼まれ、「小説でも書く積もりで作ってみましょう」と、プラン作りを渋々引き受けたといいます。

クーデター決行日は三月二十日とされましたが、議会が「幣原失言」でもめたことから事情が変わってきました。浜口が議会に出られなければ、浜口内閣は倒れます。民政党の中にも宇垣を後継首相に担ぎ出す動きが出てきて、それなら何も

クーデターをやらなくても政権は手に入ります。しかし宇垣のこの期待は、浜口が気力で議会に姿を見せた時に吹き飛んだのです。こんな時に議会に乱入して、浜口が「男子の本懐」と叫んで倒れでもしようものなら、宇垣は全国民の恨みを買い、政治生命も社会的立場もなくなってしまいます。宇垣は小磯を呼ぶと、「こんな馬鹿げた計画を採用出来るか。直ちに計画を放棄するよう、大川に伝えろ」と、永田の書いた計画書を突き返したといいます。

こうして「三月事件」は、知る人ぞ知るで、闇から闇に葬られました。しかし、考えても見て下さい。この事件は、陸軍大臣をはじめ陸軍の最高幹部が関与した「国家転覆未遂事件」なのです。ところが誰一人処罰される者もなく、陸軍は自らを正す「自浄能力」を失っていきました。張作霖爆殺事件の時もそうでした。こうした陸軍の体質が、「力こそ正義だ」と言わんばかりに、銃剣で事を解決しようとする満州事変、さらには二・二六事件を生んでいくのです。

議会で精力を使い果たした浜口は、昭和六年八月二十六日に亡くなりました。六十一歳でした。駆け付けた井上準之助、端正な英国型紳士で、およそ人前で取り乱したところなんか見せたことのなかった井上が、人目もはばからず号泣したといいます。井上は、浜口から蔵相就任を要請された時、「自分は金解禁に決死の覚悟だ。君も国家のために協力してくれ」と言われて、「断ると、命を惜しんだと思われるので受諾したんだ」。こんなことを話していたそうですが、井上も決死の覚悟をしていたのでしょう。親任式を終えて帰宅すると奥さんを呼んで、土地、家屋、預金などの財産目録を渡して言ったそうです。「自分にもしものことがあった時、後に残ったお前がまごつくようではみっともない。今夜は、家の財産について全部お前に話し、書類も渡しておく。これから先、全てお前に任せた。思うようにやってくれ」。こういう話を聞くと、つくづく昔の政治家は「志を持っていた」と感じます。その井上も翌年の七年二月九日、浜口の後を追うように、「一人一殺」を掲げた国家主義者、井上日召の血盟団によって暗殺されます。

「暗い時代」の始まりでした。「統帥権干犯」を叫んで青年将校から拍手された政友会の犬養毅首相も、五・一五事件で海軍の青年士官により射殺されます。政党内閣制はこれで実質的に幕を閉じますが、浜口内閣ほど、政党政治、議会政治の立場を貫こうとした内閣はなかったでしょう。それだけに経済政策の失敗から、昭和大恐慌が社会不安を生み、結果的にファシズムを台頭させ、軍国主義化への道を開くことになったのは、大変残念なことだったと思います。